

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,924	24,126		3,006		19,943 (使用料、諸収入)	1,177
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	798				798	

【目的】

清里歯科診療所を運営し、清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	清里歯科診療所
位置	上越市清里区岡野町1623番地
運営方式	業務委託
診療日	月曜日、火曜日、水曜日、金曜日及び土曜日(土曜日は午前のみ)
診療科目	歯科

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
診療日数(日)	242	239	243	241
延べ患者数(人)	3,687	3,597	3,697	3,565
1日平均(人)	15.2	15.1	15.2	14.8

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料及び手数料	19,229	18,493	20,301	19,893
	県支出金	-	-	-	3,006
	諸収入	43	44	-	50
	合 計	19,272	18,537	20,301	22,949
②支出	需用費	1,717	540	273	78
	役務費	6	6	7	6
	委託料	7,754	7,451	8,454	8,072
	備品購入費	-	106	4,009	4,008
	診療交付金	11,558	11,104	12,181	11,961
	合 計	21,035	19,207	24,924	24,126
③公費投入額 (②-①)		1,763	670	4,623	1,177
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		478	186	1,250	330

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる診療体制を確保し、医療不安の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も地域住民の医療不安の軽減に向けて、継続的な医療環境を確保する必要がある。

【執行残額について】

○その他

・診療業務委託料、診療交付金等が見込みを下回ったことによる残 798

(単位：千円)

決算書 (P234～P237)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
66,610	23,260				23,260 (使用料ほか)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	43,350				43,350	

【目的】

安塚診療所を運営し、安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	安塚診療所
位置	上越市安塚区安塚 2555 番地 1
運営方式	直営
診療日	毎週月曜日から土曜日まで(水曜日、第1・第3・第5土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
診療日数(日)	288	289	291	259
延べ患者数(人)	11,422	9,989	10,740	8,247
1日平均(人)	39.7	34.6	36.9	31.8

決算書 (P234～P237)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	安塚診療所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	117,960	108,238	108,560	44,537	
	諸収入	5,879	5,538	3,164	4,968	
	合 計	123,839	113,776	111,724	49,505	
②支出	報酬	5,756	10,769	5,784	5,736	
	共済費	882	937	983	976	
	報償費	8	-	-	-	
	旅費	366	168	280	135	
	需用費	医薬材料費	66,101	56,839	44,509	4,130
		その他	1,405	1,433	2,699	2,286
	役務費	1,223	1,117	604	542	
	委託料	3,986	3,844	4,883	2,621	
	使用料及び賃借料	1,650	1,572	1,705	1,684	
	工事請負費	-	20	-	-	
	備品購入費	1,960	3,169	5,038	5,037	
	負担金	51	57	74	61	
	公課費	50	-	51	50	
合 計	83,438	79,926	66,610	23,260		
③公費投入額 (②-①)		△40,401	△33,850	△45,114	△26,245	

※正規職員4人(医師1人、看護師3人)の人件費40,291千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上、端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる診療体制を確保し、医療不安の軽減を図ることができた。

また、平成31年4月から、調剤について、保険薬局での院外処方を実施したことにより、患者の高齢化に伴う薬の一包化等の業務負担の増加などの課題を解決し、薬剤師による適切な服薬指導等にもつながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、継続的な医療環境を確保する必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・院外処方化に伴う医薬品の購入減 40,379
- ・当初見込んだ患者数を下回ったことに伴う診療業務関係委託料等の残 1,466
- ・除雪委託料、手数料等が見込みを下回ったことによる残 1,505

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
141,293	134,386				95,934 (使用料ほか)	38,452
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,907			24	6,883	

【目的】

かかりつけ医が不在又は診療時間外のときも安心して医療を受けることができる体制を確保するため、休日・夜間診療所を運営するとともに、二次救急病院と連携し、地域における救急医療体制を維持することにより、市民の医療不安の軽減を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 休日・夜間診療所運営事業 99,018

○令和元年度目標

年間を通じて休日・夜間診療所を平日夜間及び休日等に開設し、軽症患者に対する初期救急医療を提供する。

インフルエンザ流行期の対応を強化するため、施設を改修し、安定的な運営を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・診療科目及び診療時間

区分	内科・小児科		外科
	昼間	夜間	昼間
平日	—	19時30分～22時	—
土曜日	—	16時～21時	—
日曜・祝日等	9時～21時		9時～16時

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
					計画		実績	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
平日夜間	244	1,485	243	1,462	240	1,531	240	1,292
土曜日	49	1,383	49	1,295	50	1,392	50	1,231
日曜・祝日等	72	8,244	73	7,718	76	7,816	76	8,009
合計	365	11,112	365	10,475	366	10,739	366	10,532

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

- ・ゴールデンウィーク（4月28日から5月6日）及びインフルエンザ流行期（12月中旬から3月下旬）等の繁忙期においては、必要に応じて2診体制により医師、薬剤師、看護師をそれぞれ増員し対応した。
- ・また、8月15日及び年末年始は、診療時間を9時から21時までとして対応した。
- ・広報上越や市・県のホームページ、エフエム上越等を通じて、上越休日・夜間診療所の周知はもとより、軽症患者の適切な受診に関する啓発を行った。

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
				予 算	実 績	
①収入	分担金及び負担金	854	854	2,407	2,112	
	使用料及び手数料	107,436	97,140	97,438	93,820	
	諸収入	2	1	2	2	
	合 計	108,292	97,995	99,847	95,934	
②支出	報酬	51,793	52,180	54,933	52,263	
	共済費	235	235	214	197	
	報償費	50	65	90	70	
	旅費	77	78	88	78	
	需用費	医薬材料費	17,511	14,825	15,745	11,756
		その他	860	962	915	851
	役務費	187	229	342	319	
	委託料	13,371	14,114	15,472	15,448	
	使用料及び賃借料	1,658	1,735	2,137	2,050	
	工事請負費	0	0	13,912	13,911	
	備品購入費	1,203	4,693	2,076	2,075	
合 計	86,944	89,116	105,924	99,018		
③公費投入額（②－①）		△21,348	△8,879	6,077	3,084	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		-	-	566	293	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

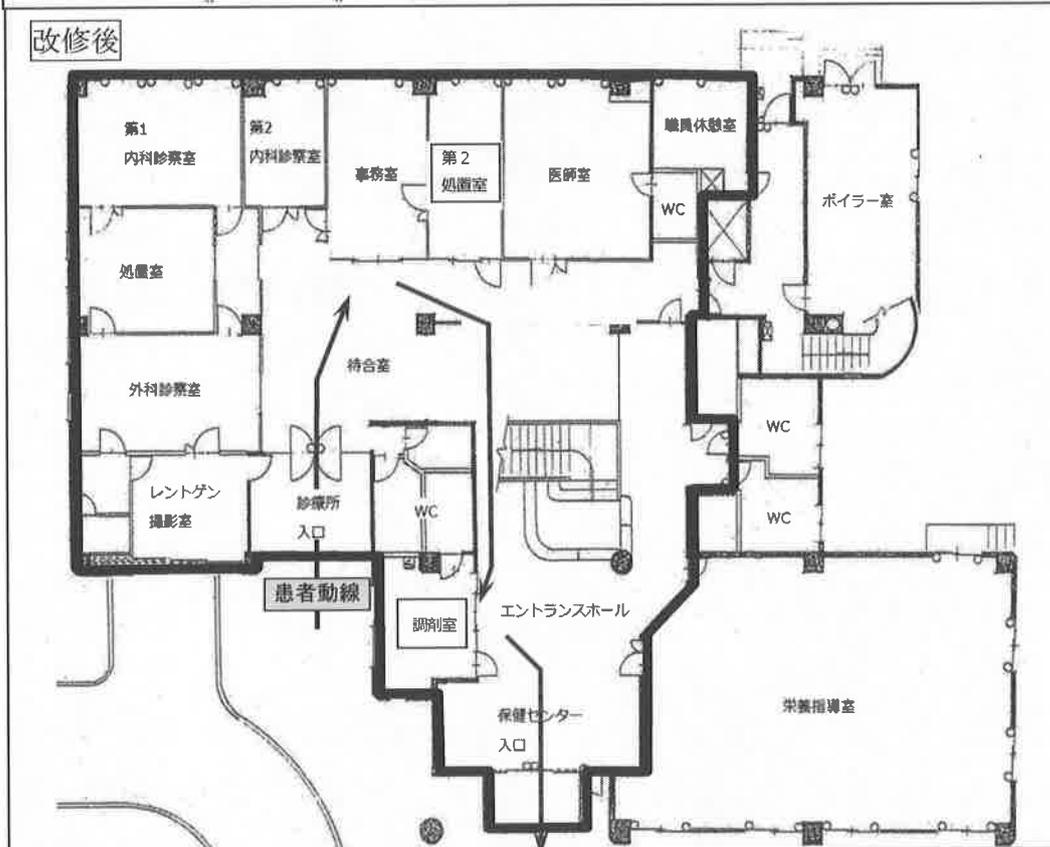
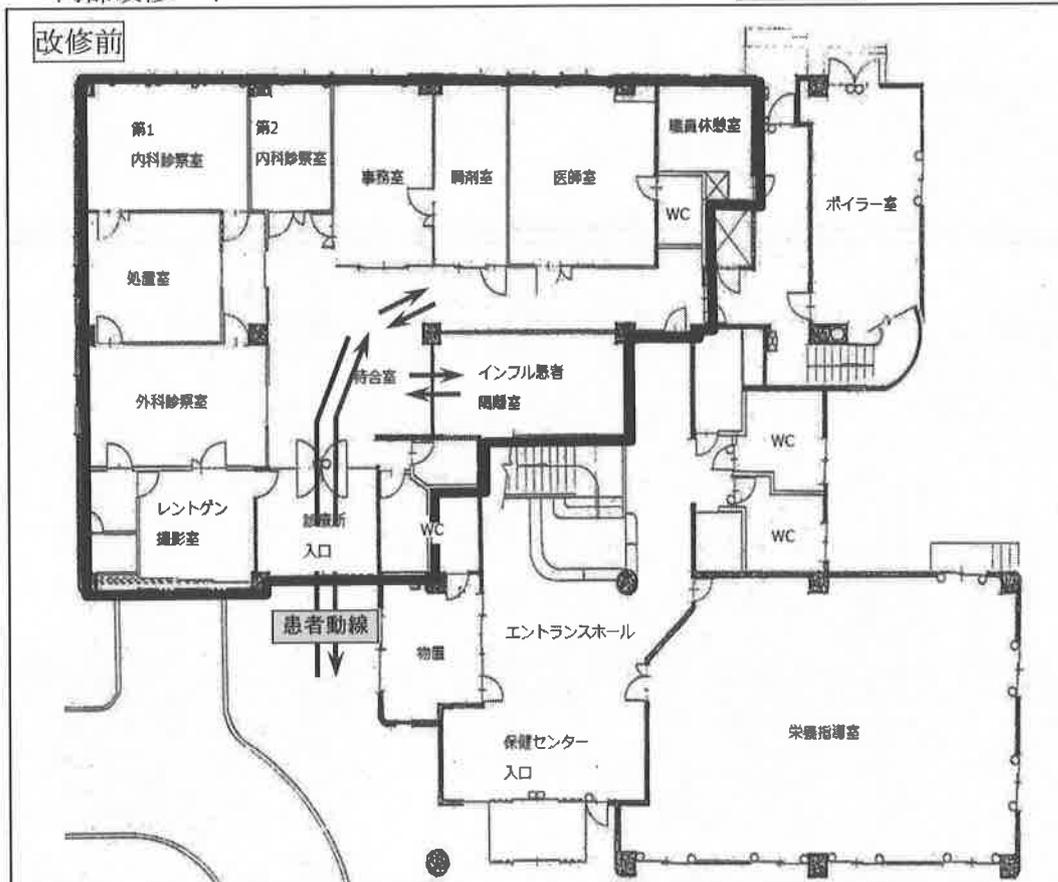
○目標達成状況

休日・夜間診療所を年間を通じて開設することにより、地域の救急医療体制における初期救急医療機関として、軽症患者に対する救急医療を提供することができた。

診療環境の向上を目的に内部改修工事を実施し、患者が利用しやすくスタッフが出務しやすい環境を構築することができた。

<内部改修工事>

休日・夜間診療所部分



主な改修内容

- (1) 受付から会計、調剤までの患者動線の改善。
 - ①床を改修して土足化し、保健センター側出入口を出口とした。
 - ②出口付近に調剤室を移動。また、不足する処置室を増設。
 - ③インフルエンザ流行期の患者数の増加に対応できるように、待合スペースを拡充。
- (2) 照明器具を改修。

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

2 休日歯科診療センター運営事業負担金 6,395

○令和元年度目標

休日歯科診療センターの運営費を3市で負担することにより、年間を通じて安定的に休日歯科診療センターが開設されている状態を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市（上越市、妙高市、糸魚川市）の利用者率に応じて負担した。

・3市利用者率（令和元年度）

区分	上越市	妙高市	糸魚川市	その他	合計
利用者数（人）	468	63	32	2	565
利用者率（%）	82.8	11.2	5.7	0.3	100

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
日曜・祝日等	74	425	78	565	4	140

○目標達成状況

休日歯科診療センターの運営費の負担を通して、年間を通じて休日における歯科診療の救急体制を確保し、市民の医療不安の軽減を図ることができた。

3 病院群輪番制運営事業負担金・補助金 28,973

○令和元年度目標

年間を通じて安定的に二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制参加病院に対して負担金又は補助金を支出する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、7病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。
- ・輪番制実施病院 … 県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、新潟労災病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院
- ・補助金交付対象病院（交付額）… 新潟労災病院（8,448）、上越総合病院（8,448）、けいなん総合病院（8,448）
- ・負担金交付対象病院（交付額）… 上越地域医療センター病院（3,628）
- ・病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数 （単位：人）

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平日	5,644	2,725	5,052	2,702	△592	△23
休日	9,755	2,971	9,744	3,164	△11	193
合計	15,399	5,696	14,796	5,866	△603	170

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

○目標達成状況

病院群輪番制運営事業負担金及び補助金を支出し、二次救急医療体制を維持した。

【事業の成果】

上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外の時も安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保し、二次救急病院への軽症患者の集中緩和に寄与した。あわせて、休日歯科診療センター及び病院群輪番制参加病院に負担金又は補助金の支出を通して、当地域における安定した救急医療体制を確保し、市民の医療不安の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越地域の救急医療体制の維持に向けて取り組むほか、軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないように、市民に対し医療機関の適切な受診について継続的に啓発を行う必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

・診療業務関係委託料 24

○その他

・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費の残 3,989

・看護師等の時間外報酬、クリーニング代等の実績が見込みを下回ったことによる残 2,894

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,354	2,130					2,130
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,224			99	3,125	

【目的】

災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるように福祉避難所に必要な災害備蓄品を配備する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

福祉避難所と連携した避難訓練の実施や受入体制の整備を通じて、災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、実効性のある避難所運営を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- 福祉避難所に指定した社会福祉施設等に対して、新規避難対象者分の災害備蓄品（食料、生活用品、資機材）を追加で配備した。
 - 福祉避難所と連携し、避難所の開設・運営訓練を実施した。
- <福祉避難所の開設・運営訓練の実施状況（全102施設）>

区分	平成30年度		令和元年度	
		うち地域と 合同実施		うち地域と 合同実施
訓練実施施設数	51	4	38	6
実施率(%)	50.0	3.9	37.3	5.9

※福祉避難所の開設・運営訓練の実施については、法令上の義務付けなし

○目標達成状況

災害時に備え、社会福祉法人等と連携した避難訓練を実施するとともに、災害備蓄品を配備し、受入体制を整えた。

決算書 (P 326～P 327)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉避難所整備事業		

【事業の成果】

新規避難対象者分の災害備蓄品を適切に配備し、指定避難所での避難生活が困難な重度の障害のある人や要介護者が災害発生時に安心して避難生活を送れるようにした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

災害時に迅速かつ的確な避難所運営を行うため、引き続き、社会福祉法人等と連携した避難訓練の実施や受入体制の整備を行う。

【執行残額について】

○入札差金

・毛布等の消耗品費及び備品購入費 99

○その他

・福祉避難所避難対象者が当初見込みを下回ったことによる消耗品購入費の残 3,125

(単位：千円)

決算書 (P455～P482)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
--------------------	---------	------	--

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
502,173	440,002		405	11,917	543 (財産収入、諸収入)	427,137
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	62,171		2,083	93	59,995	

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう、国民健康保険診療所を安定的に運営し、地域医療を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・開設日及び延べ患者数

診療所名	診療日	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
					計画	実績
牧診療所 (医科)	月～金曜日	診療日(日)	242	242	241	241
		延べ患者数(人)	3,151	2,844	2,811	2,987
		1日平均(人)	13.0	11.8	11.7	12.4
牧診療所 (歯科)	月～金曜日	診療日(日)	222	237	241	239
		延べ患者数(人)	2,757	2,829	2,925	3,222
		1日平均(人)	12.4	11.9	12.1	13.5
くろかわ 診療所	月～金曜日	診療日(日)	243	242	244	229
		延べ患者数(人)	11,061	11,057	10,486	7,843
		1日平均(人)	45.5	45.7	43.0	34.2
吉川 診療所	火～土曜日 (土曜日は午前のみ)	診療日(日)	232	245	249	241
		延べ患者数(人)	9,804	9,840	9,678	9,564
		1日平均(人)	42.3	40.2	38.9	39.7
清里 診療所	月～土曜日 (土曜日は第2、 第4の午前のみ)	診療日(日)	242	250	264	245
		延べ患者数(人)	8,705	8,689	8,377	8,431
		1日平均(人)	36.0	34.8	31.7	34.4
合計		延べ患者数(人)	35,478	35,259	34,277	32,047

※診療日の計画と実績の乖離は、医師の学会出席などにより休診としたことによるもの

・収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	診療収入	380,590	366,411	375,579	317,473
	使用料及び手数料	3,209	2,820	2,341	1,940
	使用料	-	-	-	15
	手数料	3,209	2,820	2,341	1,925
	県支出金	68	17	405	405
	財産収入	185	185	185	154
	繰入金	95,189	87,074	99,499	92,044
	一般会計繰入金	76,975	68,538	83,952	76,801
	事業勘定繰入金	18,214	18,536	15,547	15,243
	諸収入	10,809	12,542	12,248	16,068
	市債	708	-	11,916	11,917
合 計	490,758	469,049	502,173	440,002	
②支出	総務費	348,588	337,665	357,002	313,791
	施設管理費	347,521	336,613	355,433	313,108
	研究研修費	1,067	1,053	1,569	683
	医業費	126,330	116,590	117,485	99,526
	医薬品衛生材料費	97,767	91,904	97,655	84,779
	医療用機械器具費	23,023	19,213	13,665	8,752
	医療用消耗機材費	5,541	5,473	6,165	5,996
	公債費	15,536	14,794	26,685	26,682
	諸支出金	303	-	3	3
	予備費	-	-	998	-
合 計	490,758	469,049	502,173	440,002	
③収支 (①-②)		0	0	0	0

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・診療所別収支状況（詳細は参考資料のとおり）

区 分	牧	くろかわ	吉川	清里	共通経費	合 計
①収入合計	79,828	93,292	110,106	79,973	76,803	440,002
②支出合計	97,714	99,769	129,843	73,961	12,033	413,320
③運営費収支 (①-②)	△17,886	△6,477	△19,737	6,012	64,770	26,682
④施設費 (公債費)	14,827	11,855	-	-	-	26,682
全体収支 (③-④)	△32,713	△18,332	△19,737	6,012	64,770	0

※共通経費の金額は、診療所別に区分できない経費（消費税、医師招へい費用等）

【事業の成果】

国民健康保険診療所4施設の安定した運営を行い、中山間地やへき地における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

中山間地やへき地における安定的かつ継続的な医療環境の確保に向け、医師の意向を踏まえながら、高齢化する診療所医師の後任医師の計画的な招へいに取り組む必要がある。また、上越地域医療センター病院を核とした診療体制のネットワーク化に向け、検討を継続していく必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・研究研修費 旅費、諸会議負担金 625
- ・医療用機械器具費 吉川診療所薬剤分包機 1,458

○入札差金

- ・医療用機械器具費 牧診療所電動診察台、牧診療所歯科バキュームモーター等 93

○その他

- ・診療実績に伴い、当初見込みに対して減となった経費 48,981
 - 一般管理費 診療業務委託料等 33,461
 - 医薬品衛生材料費 医薬材料費 10,106
 - 医療用機械器具費 医科検査委託料等 2,770
 - 心電図解析委託料等 406
 - 医療用器具借上料 2,123
 - 医療用消耗機材費 医薬消耗品 12
 - 医療廃棄物処理委託料等 103
- ・報酬、需用費等の執行残 11,014
 - 一般管理費職員人件費 職員手当等 4,864
 - 一般管理費 非常勤職員報酬等 548
 - 需用費等 2,064
 - 除雪委託料等 1,080
 - 事務機借上料等 257
 - 団体負担金 医師会負担金等 16
 - 研究研修費 図書購入費等 261
 - その他 クリーニング手数料 55
 - 医療機械修繕料 833
 - 予備費等 1,036

令和元年度 各診療所の決算概要について

(端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。)

1 収支状況

(1) 国保診療所 (4 施設)

区 分		牧 (医科)	牧 (歯科)	くろかわ	吉川	清里
運営形態 (患者数)		直営 (2,987人)	直営 (3,222人)	業務委託 (7,843人)	直営 (9,564人)	直営 (8,431人)
歳入 ①	診療収入、使用料 及び手数料	27,334	21,375	90,349	105,654	74,687
	県支出金	-	-	405	-	-
	事業勘定繰入金	8,734	6,509	-	-	-
	財産収入、諸収入	2,849	1,111	2,538	4,453	5,287
	市債	11,917				
	合 計	50,834	28,995	93,292	110,106	79,973
歳出 ②	職員人件費	36,132	27,419	-	28,071	42,320
	報酬	2,825	1,996	-	22,971	1,945
	共済費	244	313	-	2,377	304
	旅費	142	74	-	995	175
	需用費	12,895	3,071	962	63,361	17,032
	役務費	1,235	122	183	581	778
	委託料	4,784	3,890	48,227	10,939	9,633
	使用料及び賃借料	503	80	-	380	1,246
	備品購入費	460	1,034	-	56	397
	負担金補助及び交付金	242	217	50,396	111	96
	公課費	34	-	-	-	34
	償還金	3	-	-	-	-
合 計	59,498	38,216	99,769	129,843	73,961	
収支 (①-②)		△8,664	△9,221	△6,477	△19,737	6,012

※上記は診療所別に区分できない経費(消費税、医師招へい費用等)及び公債費を除いた額

(2) 一般診療所 (4 施設)

区 分		中ノ俣	大島	安塚	清里歯科
運営形態 (患者数)		直営 (457人)	直営 (3,771人)	直営 (8,247人)	業務委託 (3,565人)
歳入 ①	使用料(診療収入) 及び手数料	4,238	43,659	44,537	19,893
	県支出金	3,717	3,635	-	3,006
	諸収入	185	3,104	4,968	50
	合 計	8,140	50,398	49,505	22,949
歳出 ②	職員人件費	-	41,017	40,291	-
	報酬	3,791	1,663	5,736	-
	共済費	3	206	976	-
	旅費	30	146	135	-
	需用費	3,240	25,453	6,416	78
	役務費	135	670	542	6
	委託料	486	2,887	2,621	8,072
	使用料及び賃借料	113	827	1,684	-
	工事請負費	-	-	-	-
	備品購入費	-	-	5,037	4,008
	負担金補助及び交付金	-	243	61	11,961
公課費	-	34	50	-	
合 計	7,798	73,146	63,550	24,126	
収支 (①-②)		342	△22,748	△14,045	△1,177

2 主な経費の内容 (10 万円以上)

区分	医療機械購入費	施設・備品修繕工事
牧 (医科)	・電動診察台 (更新)	・高圧受電設備入替修繕 ・事務室入口建具修繕 ・待合室照明器具設置修繕 ・避難口誘導灯器具交換修繕 ・外壁タイル補修修繕
牧 (歯科)	・バキュームモーター (更新) ・舌圧測定器 (新規)	—
くろかわ	—	・高圧受電設備入替修繕
吉川	—	・エアコン入替修繕 (診察室、待合室、診察室通路) ・外壁補修修繕 ・排煙窓開閉装置修繕
清里	・医薬品保管用冷蔵庫 (更新) ・血糖検査装置 (新規)	・医師住宅給湯器入替修繕 ・医師住宅調理器具入替修繕 ・医師住宅濡れ縁修繕
中ノ俣	—	・冷暖房機入替修繕 (診察室、処置室、調剤室)
大島	—	・エアコン入替修繕 (診察室、事務室、リハビリ室)
安塚	・X線発生装置 (更新) ・低周波治療器 (更新)	・排水管修繕 ・診療所玄関前階段手すり取付修繕
清里歯科	・歯科診療用ユニット (更新)	—

3 従事者数 (人)

区分	運営形態	医師・ 歯科医師	看護師	放射線技師	歯科衛生士	事務・ 歯科助手	合計
牧 (医科)	直営	3(3)	3			2(2)	8(5)
牧 (歯科)	直営	1			1	1(1)	3(1)
くろかわ	業務委託	1	3(1)			4(1)	8(2)
吉川	直営	1(1)	3	1		3(3)	8(4)
清里	直営	1	3			2(2)	6(2)
中ノ俣	直営	1(1)	3(3)			1(1)	5(5)
大島	直営	1	2			2(1)	5(1)
安塚	直営	1	3			3(3)	7(3)
清里歯科	業務委託	1			1(1)	2(2)	4(3)
合計	—	11(5)	20(4)	1	2(1)	20(16)	54(26)

※ 令和2年3月31日時点での人数

※ ()は全体従事者数のうち、短時間勤務職員及び非常勤職員等の従事者数

(単位：千円)

決算書 (P537～P588)	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課
--------------------	----------	------	--------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,362,361	23,245,151	5,510,598	3,357,602		6,004,171 (手数料、交付金、 財産収入、諸収入)	8,372,780
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	117,210			1,846	115,364	

【目的】

第7期介護保険事業計画・第8期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態になった人に対し、日常生活が営めるよう介護サービス給付を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○介護保険給付

- ・第1号被保険者数は、平成30年度に比べ244人、0.4%増え、61,434人となる一方で、要介護認定者数は平成30年度に比べ11人増の12,552人とどまったことから、要介護認定率は前年度の20.5%から20.4%とわずかに減少した。
- ・第2号被保険者の要介護認定者数は、平成30年度に比べ9人増の257人となり、要介護認定率は平成30年度の0.40%から0.42%となった。
- ・保険給付費は、介護報酬改定(改定率2.13%)や平成30年度中の特別養護老人ホームにおける26床の増床分が通年の給付費となったことなどにより、平成30年度比339,890千円、1.6%増の21,744,507千円となった。主なものでは、居宅サービスが8,755,709千円(平成30年度比79,294千円の増)、地域密着型サービスが3,949,788千円(平成30年度比129,704千円の増)、施設サービスが7,611,093千円(平成30年度比60,270千円の増)となった。
- ・なお、保険給付費と地域支援事業費の総額は、平成30年度比380,144千円、1.7%増の22,662,167千円となった。

○地域支援事業

- ・第7期介護保険事業計画に基づき、生活習慣病の重症化により要介護状態となることを予防するため、介護予防・重度化防止の取組を継続して実施した。
- ・地域支え合い事業においては、平成31年4月から新たに新道区の事業運営を住民組織に移行し、地域自治区による「通いの場」の実施を促進した。
- ・地域包括支援センターの認知症相談機能を明確化したほか、「認知症の方への接し方講座」を開催するなど、認知症の人とその家族への支援策の充実を図った。

(歳入)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
1 保険料	4,770,589	4,742,999	△27,590
2 使用料及び手数料	824	1,033	209
3 国庫支出金	5,507,519	5,510,598	3,079
1 国庫負担金	3,849,108	3,895,291	46,183
2 国庫補助金	1,658,411	1,615,307	△43,104
1 調整交付金	1,363,375	1,326,476	△36,899
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	104,876	108,257	3,381
3 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	143,443	138,027	△5,416
4 介護保険事業費補助金	4,125	1,660	△2,465
5 介護保険災害臨時特例補助金	-	7	7
6 保険者機能強化推進交付金	42,592	40,880	△1,712
4 支払基金交付金	5,966,912	6,002,862	35,950
1 支払基金交付金	5,966,912	6,002,862	35,950
1 介護給付費交付金	5,811,989	5,850,792	38,803
2 地域支援事業支援交付金	154,923	152,070	△2,853
5 県支出金	3,284,555	3,357,602	73,047
1 県負担金	3,147,286	3,220,928	73,642
2 県補助金	137,269	136,674	△595
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	65,548	67,661	2,113
2 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	71,721	69,013	△2,708
6 財産収入	79	66	△13
7 繰入金	3,366,708	3,524,549	157,841
1 一般会計繰入金	3,190,752	3,343,166	152,414
2 基金繰入金	175,956	181,383	5,427
8 繰越金	71,200	194,791	123,591
9 諸収入	792	1,050	258
歳 入 合 計	22,969,178	23,335,550	366,372

(歳出)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
1 総務費	359,171	369,035	9,864
1 総務管理費	157,123	162,154	5,031
2 徴収費	19,151	19,586	435
3 介護認定審査会費	181,312	186,965	5,653
1 介護認定審査会費	62,399	65,074	2,675
2 認定調査費等	118,913	121,891	2,978
4 趣旨普及費	1,239	178	△1,061
5 運営協議会費	346	152	△194
2 保険給付費	21,404,617	21,744,507	339,890
3 地域支援事業費	877,406	917,660	40,254
4 基金積立金	35,679	97,461	61,782
5 諸支出金	97,514	116,488	18,974
6 予備費	0	0	0
歳 出 合 計	22,774,387	23,245,151	470,764

歳入歳出差引額	90,399 千円	翌年度に繰り越すべき財源 0 円 実質収支 90,399 千円 (90,399,141 円)
---------	-----------	---

○介護保険料の賦課徴収状況

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	4,435,334,000	4,441,354,700	0	△6,020,700	100.14
普通徴収	304,743,700	291,342,124	0	13,401,576	95.60
滞納繰越分	37,569,712	10,302,241	7,131,968	20,135,503	27.42
合計	4,777,647,412	4,742,999,065	7,131,968	27,516,379	99.27

※延滞金の徴収状況

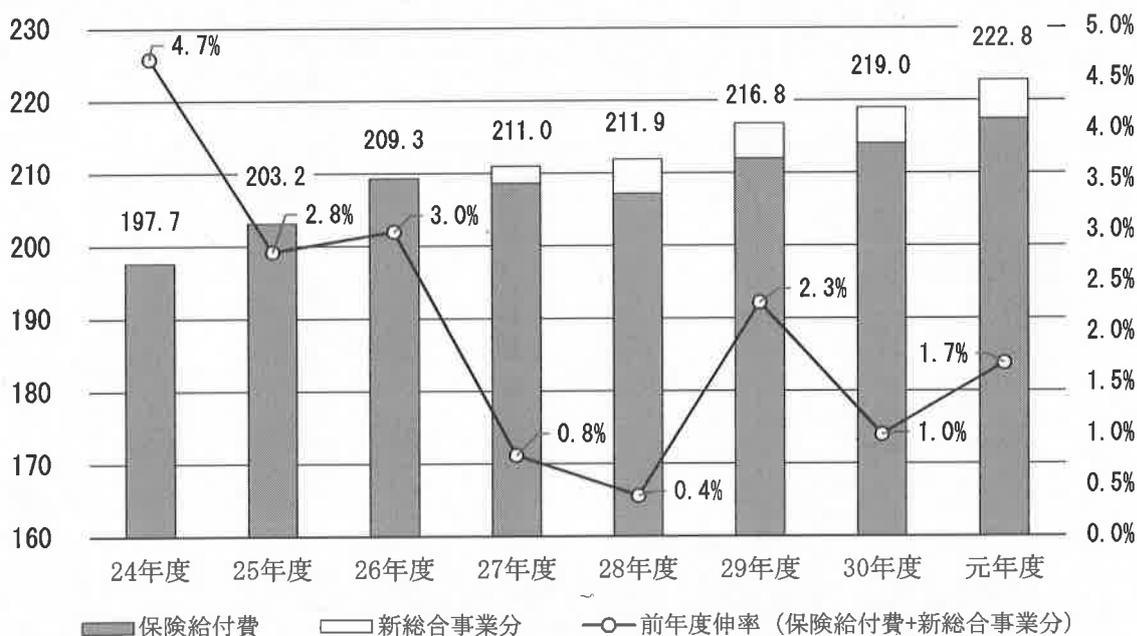
区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
延滞金 (円)	193,476	217,220	23,744

○第1号被保険者保険料区分別人数 (令和2年3月31日現在)

区分	人数 (人)	構成比 (%)	区分	人数 (人)	構成比 (%)
第1段階	6,848	11.1	第9段階	3,096	5.0
第2段階	4,602	7.5	第10段階	1,906	3.1
第3段階	4,558	7.4	第11段階	1,745	2.8
第4段階	8,257	13.5	第12段階	1,020	1.7
第5段階	12,639	20.6	第13段階	411	0.7
第6段階	2,786	4.5	第14段階	170	0.3
第7段階	9,055	14.7	第15段階	417	0.7
第8段階	3,940	6.4	合計	61,450	100.0

○保険給付費の推移

(億円)



区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費 (億円)	197.7	203.2	209.3	208.6	207.2	212.0	214.0	217.5
新総合事業 (億円)	-	-	-	2.4	4.7	4.8	5.0	5.3
総額 (億円)	197.7	203.2	209.3	211.0	211.9	216.8	219.0	222.8
前年度伸率 (%)	4.7	2.8	3.0	0.8	0.4	2.3	1.0	1.7

○保険給付費の内訳

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
訪問介護	921,547	907,261	△ 14,286	△1.6%
訪問入浴介護	70,351	71,523	1,172	1.7%
訪問看護	211,172	229,103	17,931	8.5%
訪問リハビリテーション	36,743	46,514	9,771	26.6%
通所介護（デイサービス）	2,618,880	2,667,144	48,264	1.8%
通所リハビリテーション	407,415	386,238	△ 21,177	△5.2%
福祉用具貸与	625,572	660,070	34,498	5.5%
短期入所生活介護	1,823,800	1,786,099	△ 37,701	△2.1%
短期入所療養介護	33,375	32,057	△ 1,318	△3.9%
居宅療養管理指導	67,152	77,478	10,326	15.4%
特定施設入居者生活介護	721,688	722,983	1,295	0.2%
福祉用具購入費	26,784	27,099	315	1.2%
住宅改修費	81,503	89,070	7,567	9.3%
居宅介護支援	1,030,433	1,053,070	22,637	2.2%
居宅サービス計（①）	8,676,415	8,755,709	79,294	0.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	227,397	265,402	38,005	16.7%
地域密着型通所介護	584,729	602,341	17,612	3.0%
認知症対応型通所介護	44,568	47,298	2,730	6.1%
小規模多機能型居宅介護	951,147	976,005	24,858	2.6%
認知症対応型共同生活介護	1,370,944	1,393,994	23,050	1.7%
地域密着型介護老人福祉施設	641,299	664,748	23,449	3.7%
地域密着型サービス計（②）	3,820,084	3,949,788	129,704	3.4%
介護老人福祉施設	4,745,672	4,836,186	90,514	1.9%
介護老人保健施設	2,795,959	2,761,111	△ 34,848	△1.2%
介護療養型医療施設	9,192	13,695	4,503	49.0%
介護医療院	-	101	101	-
施設サービス計（③）	7,550,823	7,611,093	60,270	0.8%
合 計（①+②+③）	20,047,322	20,316,590	269,268	1.3%
高額（医療合算）介護サービス費（④）	420,431	496,062	75,631	18.0%
特定入所者介護サービス費（⑤）	923,537	918,295	△ 5,242	△0.6%
審査支払手数料（⑥）	12,249	12,519	270	2.2%
市町村特別給付（⑦）	1,078	1,041	△ 37	△3.4%
総合計（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦）	21,404,617	21,744,507	339,890	1.6%

低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

○ 公費による保険料の軽減

給付費の5割に加えて別枠で公費を投入し、低所得者の保険料を軽減する。

(1) 令和元年度の公費軽減割合等

- ・第1段階から第3段階までの市町村民税非課税世帯全体に実施
- ・令和元年度は、令和2年度以降の完全実施時における軽減幅の2分の1に設定

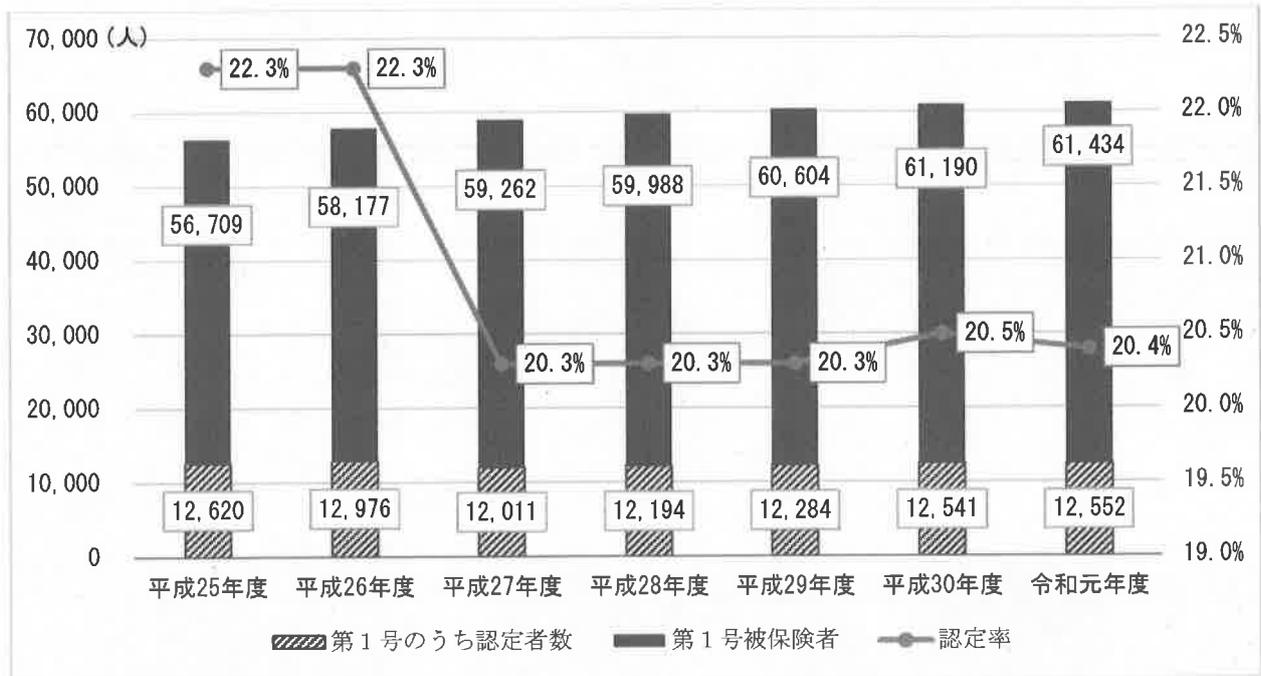
保険料の段階等		公費軽減割合		
		公費軽減前 (A)	公費軽減割合等 (B)	公費軽減後 (A-B)
第1段階 (6,848人)	基準額に対する 負担割合 (%)	0.40	0.125	0.275
	保険料年額 (円)	31,200	9,800	21,400
第2段階 (4,602人)	基準額に対する 負担割合 (%)	0.51	0.125	0.385
	保険料年額 (円)	39,700	9,700	30,000
第3段階 (4,558人)	基準額に対する 負担割合 (%)	0.56	0.025	0.535
	保険料年額 (円)	43,600	1,900	41,700

※介護保険料基準額年額 77,800円

※対象者数は、平成31年4月1日現在の数値から所得更正による変更を考慮した数値

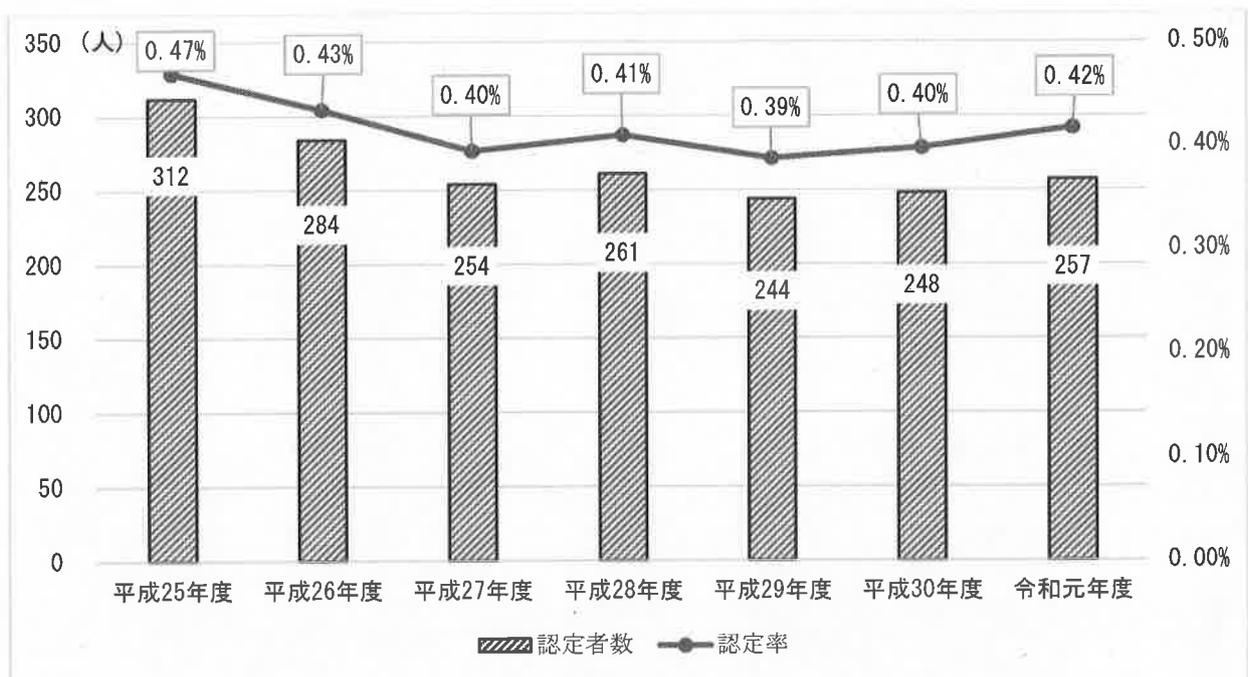
(2) 令和元年度公費軽減額（低所得者保険料軽減繰入金） 120,410千円

○第1号被保険者 要介護認定者数の推移



(各年度3月31日現在)

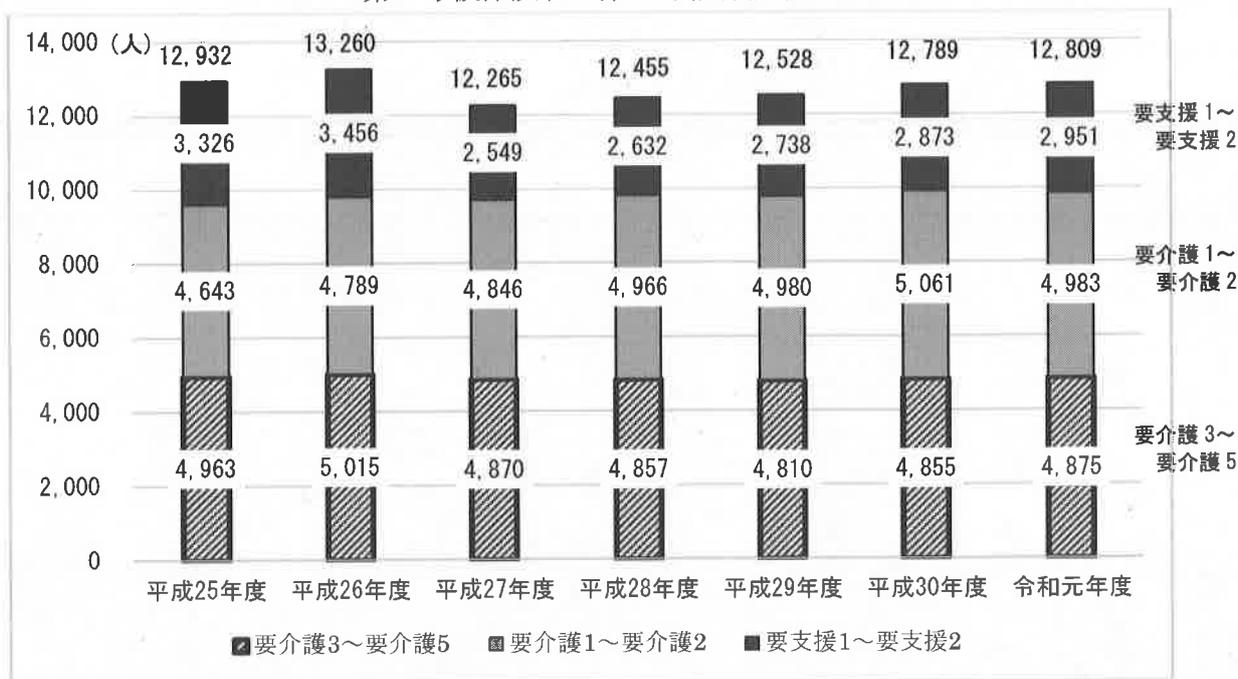
○第2号被保険者 要介護認定者数の推移



(各年度3月31日現在)

○介護度別要介護認定者数の推移

第1号被保険者と第2号被保険者の合計



(各年度3月31日現在)

○介護認定審査の実施状況

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
開催回数(回)	442	462	20
審査件数(件)	10,559	11,009	450
審査会1回当たり 平均審査件数(件)	23.9	23.8	△0.1

※開催回数及び審査件数の増加理由

- ・申請件数の約60%が更新申請であり、新規申請及び変更申請の件数は大きな変化はない。更新申請の認定有効期限について、平成27年度の制度改正により、最長2年まで延長され、その影響により令和元年度は前年と比較すると増加した。
- ・介護認定審査会の開催回数増は、審査件数が増加したことによる。

市町村特別給付

<第1号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付>

権利擁護等利用助成事業 1,041

【目的】

判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 成年後見制度利用助成

- ・対象者 要支援・要介護認定者
- ・助成内容 成年後見制度利用の申立て等に係る費用を対象者の利用者負担割合に応じ、9割から7割を助成した。

・助成実績

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
助成件数(件)	4	5	1
助成額(円)	481,483	402,383	△79,100

2 日常生活自立支援事業利用助成

- ・対象者 要支援・要介護認定者
- ・助成内容 日常生活自立支援事業の生活支援員による援助(福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理等)に係る費用を利用者負担割合に応じ、9割から7割を助成した。

・助成実績

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
延べ助成件数(件)	332	322	△10
助成額(円)	596,667	638,516	41,849

【事業の成果】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 110

○地域支援事業費の内訳

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
介護予防・生活支援サービス事業費	495,760	532,284	36,524
介護予防・生活支援サービス事業	457,644	492,278	34,634
介護予防ケアマネジメント事業	38,116	40,006	1,890
一般介護予防事業費	27,593	27,875	282
包括的支援事業・任意事業費	353,216	356,604	3,388
包括的支援事業費	316,606	318,773	2,167
地域包括支援センター運営事業	264,963	266,239	1,276
在宅医療・介護連携推進事業	1,039	1,165	126
生活支援体制整備事業	47,565	48,470	905
認知症総合支援事業	3,039	2,899	△140
任意事業費	36,610	37,831	1,221
認知症サポーター等養成事業	342	298	△44
シルバーハウジング生活援助員派遣事業	3,094	3,186	92
成年後見制度利用助成事業	6,705	7,649	944
在宅介護手当給付事業	246	1,392	1,146
介護相談員派遣事業	2,376	2,266	△110
認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業	19,546	18,771	△775
保険給付費等適正化事業	2,132	2,084	△48
住宅改修等適正化事業	2,169	2,185	16
審査費	837	897	60
合 計	877,406	917,660	40,254

地域支援事業の概要

1 介護予防・生活支援サービス事業費 532,284

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 492,278

① 訪問型サービス・通所型サービス 481,502

【目的】

チェックリスト該当や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化を予防する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容 (事業費負担金)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
訪問型サービス	83,546	91,041	7,495
従前相当のサービス	21,139	24,926	3,787
緩和した基準のサービス (訪問型A)	62,407	66,115	3,708
通所型サービス	362,954	389,581	26,627
従前相当のサービス	100,303	99,766	△537
緩和した基準のサービス (通所型A)	262,651	289,815	27,164
高額介護サービス費相当事業	502	880	378
合 計	447,002	481,502	34,500

【事業の成果】

介護保険事業所が自立支援や介護の重度化防止に向けて創意工夫している取組について、介護支援専門員や地域包括支援センターに紹介する機会を設け、一人一人の状態に応じたサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護支援専門員や地域包括支援センターに事業所毎の特色ある介護予防の取組を紹介し、サービス利用者の状態に応じたサービスを提供する。

② 介護予防教室(通所型B) 7,687

【目的】

住民組織等に委託し、運動機能低下、認知機能低下の生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人への介護予防を行う。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
実施回数 (回)	1,234	1,222	△12
延べ参加人数 (人)	17,304	16,907	△397

【事業の成果】

参加者からは、「関節の痛みが軽くなった、身体の調子が良くなった。足が前に出るようになり、歩きやすくなった。」などの声が聞かれるとともに、介護予防や転倒予防、認知症予防、体力向上など目的意識を持って継続していることも確認することができた。

チェックリスト該当者、要支援 1・2 の認定を受けている人が要介護 1 以上となる割合は 18.6%だが、介護予防教室の参加者が要介護 1 以上となる割合は 9.8%と低いことから、要介護状態への移行抑制につなげることができた。なお、令和 2 年 3 月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者が一同に集う「通所型」から、在宅でできる運動メニューや脳トレメニューの提供を行う「在宅支援型」に変更し、介護予防への意識の保持を促した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげていく。

【執行残額について】

○その他

・開催回数が当初見込みを下回ったことによる委託料の残 818

③ 有償ボランティアによる家事支援(訪問型B) 3,089

【目的】

有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、地域で高齢者を支える仕組みを構築する。また、これらの生活支援サービスの提供を通して、利用者の自立支援を促進し、介護予防につなげていく。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

株式会社リボン内に設置するスティック事務局に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援(買い物、調理、掃除、洗濯、ごみ捨て等)、話し相手、安否確認のサービスを提供した。

区分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
延べ利用者数	1,065 人	877 人	△188 人
(月平均利用者数)	(89 人)	(73 人)	(△16 人)

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等が影響し、利用者数が減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

訪問型サービスBの制度について広く市民へ周知するとともに、介護支援専門員や地域包括支援センター等と連携し、訪問型サービスBの利用促進を図る。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 40,006

【目的】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、心身のアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。

また、チェックリスト該当者、要支援 1・2 及び要介護 1・2 の人で脳血管疾患の既往のある人のケアプランについて、介護支援専門員と保健師・栄養士が連携して作成し、脳血管疾患の再発を予防するとともに、介護の重度化を予防する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
ケアマネジメント委託料	38,063	39,932	1,869
原則的なケアマネジメント (従前相当の通所型・訪問型サービス)	7,384	6,926	△458
簡略化したケアマネジメント (通所型A・訪問型Aのサービス)	30,644	32,989	2,345
初回のみでのケアマネジメント (通所型B、訪問型Bのサービス)	35	17	△18

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
保健師・栄養士連携ケアプラン作成数(件)	44	42	△2
報償金	22	21	△1

【事業の成果】

個々のアセスメントに基づくケアプランの作成について、地域包括支援センター職員を対象に研修会を開催するなど、職員の能力向上を図りながら、適切なケアプランを提案し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、適切なケアプランの作成につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・介護予防ケアマネジメントによるケアプラン作成件数が当初見込みを下回ったことによる委託料等の残 253

2 一般介護予防事業費 27,875

(1) 一般介護予防事業（通いの場） 27,055

【目的】

高齢者が気軽に集い、交流する場を提供することにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる。また、認知症の人と家族等の集いの場、介護者家族の集いの場をサロンとあわせて提供し、在宅における介護者家族等の交流を図ることにより、在宅介護における負担や不安の軽減を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

実施回数 延べ5,000回

○実施内容

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)
すこやかサロン	1,991	22,946	1,874	21,694	△117	△1,252
認知症カフェ	250	2,862	222	2,743	△28	△119
介護者家族の集い	92	476	96	377	4	△99
介護予防教室	1,234	17,304	1,222	16,907	△12	△397
合計	3,567	43,588	3,414	41,721	△153	△1,867

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月は高齢者が一同に集う「通所型」から、在宅でできる運動メニューや脳トレメニューの提供等を行う「在宅支援型」に変更したため、実施回数が減少し、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は延べ参加者数が減ったが、参加者からは「人と話をすることが楽しい、交流できて生きがいになった」などの声が多く聞かれた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等と連携し、閉じこもりや心身の機能低下の予防が必要な新規参加者への勧誘を行う。
- ・男性の参加者が少ない町内で男性のサロンを開催したり、参加者が少ない町内に対し、出前サロンを開催するなどの工夫をし、実施回数を増やしていく。

【執行残額について】

○その他

- ・開催回数が当初見込みを下回ったことなどによる委託料等の残 4,477

(2) 地域介護予防活動支援事業（ボランティア育成事業） 820

【目的】

訪問型サービスBの担い手を養成するため、有償ボランティアについての基本的な知識や技術を学ぶ講座等を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・有償ボランティア担い手登録者数 80人
- ・担い手フォローアップ講座 2回開催

○実施内容

- ・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
講座実施回数(回)	6	6	0
講座参加者数(人)	73	42	△31
担い手登録者数(人)	56	32	△24

- ・訪問型サービスBの担い手及び担い手未登録者を対象に、訪問型サービスBの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区分	1回目	2回目
講座参加者数(人)	40	46

○目標達成状況

- ・有償ボランティア担い手登録者数は32人にとどまり目標を下回った。
- ・担い手フォローアップ講座を2回開催し、目標を達成した。

【事業の成果】

訪問型サービスBの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・講座参加者数が年々減少していることから、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスBの制度や役割を広く市民に周知し、有償ボランティア担い手登録者数の増加を図る。
- ・担い手フォローアップ講座による活動事例の紹介や登録者同士の意見交換等により、ボランティアのスキルアップや提供サービスの向上を図るとともに、ボランティア活動への意欲の醸成につなげていく。

3 包括的支援事業費 318,773

(1) 地域包括支援センター運営事業 266,239

【目的】

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和元年度目標

総合相談件数 延べ60,000件

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域包括支援センターに専門職を配置し、高齢者の身近な総合相談窓口として運営した。

＜職員体制＞

拠点（11か所）：保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置

サテライト（9か所）：社会福祉士を配置

- ・令和2年度から、障害や生活困窮に関する相談業務を付加し、地域における相談支援体制の強化を図るため、地域包括支援センター職員を対象に研修会を実施した。

＜実績等（延べ件数）＞

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
総合相談支援業務	61,430	67,143	5,713
再掲：実態把握訪問	7,918	8,055	137
権利擁護業務	1,508	1,272	△236
介護予防ケアマネジメント業務	47,096	49,718	2,622
介護支援専門員への支援業務	2,663	2,615	△48

○目標達成状況

- ・総合相談件数は目標を上回った。

【事業の成果】

- ・対応が難しい案件については、地域包括支援センターだけでなく、すこやかなくらし包括支援センターの職員と一緒に訪問し、医療機関への受診や介護サービス等の利用につなげた。
- ・それぞれの地域包括支援センターにおいて、個別ケースの課題解決に向けた検討を行う個別地域ケア会議を開催し、介護支援専門員やサービス提供事業所職員等の課題解決力の向上を図った。また、地域課題を協議する地域ケア会議を開催し、民生委員・児童委員や町内会長等と一緒に地域における高齢者の見守り体制の確認や生活習慣病の重症化予防等に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・対応困難事例の支援や、障害等の相談支援体制を強化するため、研修等を通して課題を共有し、相談支援に関わる職員のスキルアップを図っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、外出を控え、閉じこもりがちになる高齢者が増加すると思われるため、引き続き感染防止に気を配りながら、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯等に重点を置いた個別訪問を実施し、介護予防のための啓発や相談支援の必要性を確認していく。

【執行残額について】

○その他

- ・非常勤一般職員が年度途中で退職したことによる報酬の残等 1,740

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 1,165

① 在宅歯科医療連携推進事業 700

【目的】

上越歯科医師会と地域における在宅歯科医療連携を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

在宅歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整を行っている「上越歯科医師会在宅歯科医療連携室」の運営に係る費用の一部を補助した。

【事業の成果】

- ・医療機関に通院できない要介護者の歯科治療の機会を提供するため、介護支援専門員や病院職員を対象に、口腔ケアに関する研修会等を開催し、在宅歯科診療の普及等に取り組んだ。

② 在宅医療・介護連携推進協議会 465

【目的】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関や介護サービス事業者など様々な関係者の連携を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

在宅医療と介護の連携に向け、協議会や研修会等を開催した。

- ・在宅医療・介護連携推進協議会 2回
- ・実務担当者合同会議 1回

<専門部会>

- ・入退院時支援部会 3回、入退院時支援のための研修会 1回
- ・ICT連携部会 3回、ICT活用研修会 7回
- ・多職種連携推進・研修部会 3回、多職種連携研修会 5回
- ・普及啓発部会 3回、市民啓発講座 30回

【事業の成果】

- ・在宅医療・介護連携推進協議会では、平成29年度から令和元年度までの3年間の活動内容をまとめるとともに、人材育成や地域への啓発など課題や改善点を整理し、令和2年度以降の取組の方向性を示した。
- ・要介護者に関わる介護支援専門員や訪問介護員、かかりつけ医等が情報共有ツールとして活用しているMCネットの加入率が向上し、要介護者への迅速かつ円滑な支援ができるようになってきている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

これまでの取組を踏まえ、地域連携連絡票やICTの活用を促進することにより、医療と介護の連携が向上する取組を推進し、高齢者等の在宅療養を支援していく。

【執行残額について】

○その他

- ・委員の会議欠席による委員報酬の残等 8

(3) 生活支援体制整備事業 48,470

【目的】

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成、発掘など地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う、生活支援コーディネーターの配置や地域の多様な担い手による受け皿を確保するための基盤整備を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・引き続き、地域自治区ごとに生活支援コーディネーターを配置した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を6回開催した。
- ・地域自治区ごとに協議体を設置し、会議を75回実施した。

【事業の成果】

- ・住民組織化に向け協議を重ねた結果、新たに新道区の住民組織に事業を委託し、地域における事業実施につなげることができた。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、地域間の情報共有を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。
- ・地域が主体となった事業実施を進めるため、引き続き、地域住民等と住民組織化に向けた協議を行う。

(4) 認知症総合支援事業 2,899

【目的】

認知症の人とその家族への総合的な支援を目的に平成30年度に策定した「上越市認知症施策総合戦略(上越市版オレンジプラン)」に基づき、各種取組を一体的、効果的に実施することにより、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安全・安心な生活を送ることができる状態を目指す。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人やその家族を支援することで、専門医療機関の受診や介護サービス等の利用につなげた。
- ・認知症の人とその家族を対象に、医師による無料相談会「心とからだの元気教室」を開催した。(6回開催)
- ・認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の方への接し方講座」を開催した。(4回開催)
- ・地域包括支援センターの認知症相談機能を明確化したほか、職員を対象とした相談対応力向上研修会を開催した。(2回開催)
- ・認知症について正しく理解してもらうため、地域包括支援センターの実態把握訪問や地域での講座・相談会等においてチラシを配布した。

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
認知症初期集中支援チーム相談件数(件)	51	43	△8
医師による無料の認知症相談会参加人数(人)	31	14	△17
認知症の方への接し方講座参加人数(人)		43	43
職員対象の相談対応力向上研修会参加人数(人)	49	94	45

【事業の成果】

- ・「認知症の方への接し方講座」では、参加者同士による情報交換を行い、自ら実践している具体的な接し方等について学び合うことができた。
- ・認知症初期集中支援チームによる取組を通して、対応に苦慮している家族に寄り添い、適切な支援を行うことで、不安の解消や軽減につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・認知症の予測できない行動に戸惑う人も多いことから、認知症の人やその家族が、一人で悩みを抱えることがないように、引き続き、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームにおいて、認知症の進行状況に応じた支援を行っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定していた講演会を実施しなかったことによる報償金の残等 392

4 任意事業費 37,831

(1) 認知症サポーター等養成事業 298

【目的】

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援できる地域を目指し、それを支えるボランティアとして認知症サポーター等の育成を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・認知症サポーター養成数 2,300人
- ・認知症サポーター養成講座 110回

○実施内容、これまでの経過等

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
認知症サポーター養成数(人)	3,501	2,113	△1,388
認知症サポーター養成講座(回)	147	100	△47

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の講座を中止したことにより、目標を達成することはできなかった。

【事業の成果】

- ・働き盛りの年代の人が勤める事業所等において講座を開催し、認知症の知識を深めることで、認知症の疑いのある人や介護を必要とする人へのさりげない対応方法等について学ぶ機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域での見守り等の活動が拡充するよう、認知症サポーターの養成講座を通して、認知症やサポーターの必要性について理解を深める取組を推進していく。

【執行残額について】

○その他

- ・非常勤一般職員が講師を務めたことによる報償費の残等 95

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,186

【目的】

シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導、相談、安否確認、日常生活に必要な援助等のサービスを提供することにより、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者（所属施設）	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会（特別養護老人ホーム新光園）	1,499
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会（介護老人保健施設高田の郷）	1,377

※休日や夜間を除き各施設1人常駐（休日・夜間は所属施設で対応）

＜生活援助員実績状況＞

(単位：件)

区分	平成30年度			令和元年度		
	相談 家事援助	安否確認	緊急対応	相談 家事援助	安否確認	緊急対応
安江住宅	215	1,899	1	214	1,767	0
子安住宅	54	1,299	8	45	968	4
合計	269	3,198	9	259	2,735	4

【事業の成果】

生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・通信運搬費等が当初見込みを下回ったことによる残 9

(3) 成年後見制度利用助成事業 7,649

【目的】

身寄りのない高齢者又は親族による申立てが見込めない認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するとともに、低所得者に対して、成年後見人等へ支払う報酬費等を助成する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・認知症などで判断能力が不十分かつ、親族による申立てが見込めない高齢者について、成年後見制度の利用申立てを行った。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
市長申立件数(件)	0	3	3

- ・生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
助成申請件数(件)	34	37	3
助成額	6,697	7,597	900

【事業の成果】

- ・親族による申立てが見込めない3人の高齢者を成年後見制度の利用につなげた。
- ・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、必要な人が制度を利用できるよう、地域包括支援センターと連携しながら、制度の周知を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・市長申立てに必要な役務費及び成年後見制度利用助成に係る扶助費が当初見込みを下回ったことによる残 383

(4) 在宅介護手当給付事業 1,392

【目的】

介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、慰労を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

居宅介護支援事業所等との連携により、対象者を的確に把握し、適正な給付を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者：介護保険サービスを利用していない要介護3から5の認定を受けた人を在宅で介護している人
※厚生労働省における地域支援事業実施要綱の改正により、令和元年度から福祉用具貸与のみの利用者等が新たに地域支援事業交付金の対象となった。
- ・給付額：月額3,000円
- ・給付月：7月、11月、3月

<給付状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
給付人数(人)	9	78	69
給付費	246	1,392	1,146

○目標達成状況

居宅介護支援事業所等との連携及び介護者からの現況報告により、介護状況を把握し適正な給付を行った。

【事業の成果】

在宅介護手当の支給により、介護サービスを受けていない中重度の要介護認定者を介護している家族の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の関係機関と連携し、適正に給付を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・支給対象者が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 68

(5) 介護相談員派遣事業 2,266

【目的】

個人を尊重した介護保険サービスの充実のため、介護保険施設におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

市内 17 施設に介護相談員を派遣し、延べ 195 回の活動を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・活動方法：8 人の介護相談員が 2 人 1 組で 1 施設を担当し、定員 61 人以上の施設は月 2 回（通年）、定員 60 人以下の施設は月 2 回（半年）訪問した。
- ・訪問施設数：17 施設（小規模多機能型居宅介護 7 施設、認知症対応型共同生活介護 10 施設）
＜訪問の状況＞

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
延べ訪問回数（回）	170	177	7

- ・介護相談員派遣事業初回説明会：4 月開催
- ・介護相談員定例会：6 回（2 か月に 1 回）
- ・介護相談員三者（介護相談員・施設・事務局）会議：17 回（年度の中間に 9 回、期末に 8 回）

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 3 月は施設訪問における利用者からの聞き取りを中止したものの、おおむね計画どおりに訪問を行うことができた。

【事業の成果】

- ・施設利用における苦情や要望について、介護相談員が利用者から聞き取ることで利用者の安心感につなげることができた。
- ・三者会議を開催し、介護相談員の気づきや課題等について定期的に意見交換を行い、施設サービスの改善につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護相談員を施設に派遣し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・訪問回数が当初の見込みを下回ったことによる報償費等の残 208

(6) 認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業 18,771

【目的】

介護保険制度では助成の対象となっていない認知症対応型グループホームの食材料費・居住費等について、その一部を助成することにより、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

助成制度の周知徹底を図るとともに、適切で迅速な審査により、申請者に対して早期に決定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

① 対象者：市民税非課税世帯であり、次の全ての要件に該当する人

- ・年間収入額が次の額以下であること
単身世帯：150万円、2人世帯：200万円（以降、世帯員1人増ごとに50万円加算）
- ・預貯金等の額が次の額以下であること
単身世帯：350万円、2人世帯：450万円（以降、世帯員1人増ごとに100万円加算）
- ・日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと
- ・負担能力がある親族等に扶養されていないこと
- ・介護保険料を滞納していないこと

② 助成対象経費

- ・食材料費、居住費、光熱水費

③ 助成額

- ・低所得者の所得区分に応じて月45,000円までの範囲で助成

<助成状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
助成人数（人）	51	47	△4
助成額	19,547	18,771	△776

○目標達成状況

更新手続の案内を関係事業所にも送付するなど、制度の周知を図るとともに、新規申請については、受付から1週間程度の期間で審査を行い、助成を決定した。

【事業の成果】

低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き、関係事業所等へ制度の周知を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 578

(7) 保険給付費等適正化事業 2,084

【目的】

事業者に対し、利用者が必要とする適切なサービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

居宅介護支援事業所のケアプラン点検件数 116件

○実施内容

介護支援専門員の資格を持つ給付適正化推進員が、給付適正化の取組で特に効果が高いとされる主要5事業のうち、ケアプランの点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。

- ・ケアプラン点検実施件数 111件
- ・縦覧点検・医療費情報との突合による給付請求内容の点検で把握した過誤件数 52件

○目標達成状況

ケアプラン点検を 111 件行い、おおむね目標を達成することができた。

【事業の成果】

居宅介護支援事業所を訪問し、担当介護支援専門員に確認しながらケアプラン点検を実施したことで、より良いケアプランの作成と給付の適正化につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

継続的にケアプラン点検を行い、これまでに指導した内容の改善・定着の状況を確認していく。

【執行残額について】

○その他

・非常勤職員の欠勤による非常勤一般職報酬等の残 152

(8) 住宅改修等適正化事業 2,185

【目的】

住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請の審査体制の強化とサービス利用者への専門的な助言により、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

住宅改修及び福祉用具購入について、1月当たり10件程度の現地・現物確認を実施し、適切なサービスの確保を図る。

○実施内容

- ・福祉住環境コーディネーターの資格を有する住宅改修等適正化推進員が、申請者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担減等につながるよう申請書類の審査等を実施
- ・退院直後や住宅改修以外のサービス利用希望がないなど、担当ケアマネジャーがいない要介護認定者が、介護保険による住宅改修の申請に必要な「住宅改修理由書」を作成

<実施状況>

(単位：件)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
現地確認の件数	146	104	△42
1月当たりの現地確認件数	12.2	8.7	△3.5

○目標達成状況

令和2年2月から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、地域包括支援センターの協力による現地確認としたため、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

専門的な知見を持つ住宅改修等適正化推進員が、書類審査や現地確認を通じて必要な助言を行ったことにより、適切な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、住宅改修等適正化推進員を配置し、利用者の自立支援や転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう住宅改修等の指導・助言を行う。

【執行残額について】

○その他

・私有車借上料が当初見込みを下回ったこと等による残 12

上越市の介護保険の状況と今後の課題について

- 1 これまで、高血圧・脂質異常症・糖尿病等の生活習慣病の重症化により要介護状態になること、また、これらの疾病の重症化により介護が重度化することを防止するため、健康づくり推進課・国保年金課と連携し、個別の保健指導を始め個々の生活の状態に合った保健指導の取組を実施してきた結果

【平成 27 年度からの推移では】

- 要介護認定率は横ばい傾向が続いている。【表 1-1】
第 1 号被保険者：平成 27 年度 20.3%→令和元年度 20.4%
第 2 号被保険者：平成 27 年度 0.40%→令和元年度 0.42%
- 中重度の介護状態である要介護 3 以上の認定者数は横ばい傾向が続いている。【表 1-2】
平成 27 年度 4,870 人→令和元年度 4,875 人

- 2 新規認定や変更認定において、介護が必要な状態となった原因疾患

【平成 30 年度と令和元年度の比較では】

- 第 1 号被保険者の新規認定者数は平成 30 年度より 89 人減少した。新規認定者 2,463 人のうち、脳血管疾患、心疾患が大きく減少したほか、骨折・関節疾患も減少した。一方、認知症は増加した。【表 3-1】
- 第 2 号被保険者の新規認定者は平成 30 年度より 9 人減少した。新規認定者 66 人のうち、脳血管疾患が 30 人と全体の 45%を占めている。脳血管疾患、初老期における認知症、骨折を伴う骨粗鬆症、糖尿病合併症の人数は減少した。一方、がん（末期）、変形性関節症は増加した。【表 3-2】

【平成 27 年度と令和元年度の比較では】

- 要介護 3 以上の中重度からの変更が必要となった原因疾患のうち、予防可能な脳血管疾患、骨折・関節疾患、認知症が増えている。【表 3-4】

<取組の方向性>

- 1 保健・医療・介護等のデータを抽出することで地域の健康課題を分析し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施する。
- 2 予防可能な脳血管疾患、心疾患、骨折・関節疾患、認知症について、個々の生活習慣病の重症化を予防することで介護の重度化を防ぐ取組として、個別保健指導を実施する。
- 3 介護の重度化を防止する視点を踏まえたケアプラン作成を担う地域包括支援センター、介護支援専門員等に対する指導を継続する。
- 4 支援が必要な人に適切な支援を行い、重度化を防止し自立支援に資するサービス提供を行うため、給付適正化の取組を継続する。
- 5 地域支え合い事業の充実を図り、介護予防の取組を進めるとともに地域における支え合い体制の構築を推進する。

1 要介護認定者数の推移

- ・第1号被保険者の要介護認定率は、平成27年度は20.3%のところ、令和元年度は20.4%であり、20%台を維持している。
- ・第1号被保険者を介護度別でみると、要介護3以上の中重度の要介護認定者数は、平成27年度以降減少していたが、平成30年度から増加に転じている。また、介護度別の構成比を平成27年度と比較すると、要支援1～2の割合は増加しているが、要介護1～2、要介護3～5はいずれも減少している。

(表1-1) 要介護認定率

(単位：%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
第1号被保険者	上越市	20.3	△2.0	20.3	0.0	20.3	0.0	20.5	0.2	20.4	△0.1
	新潟県	18.5	△0.2	18.6	0.1	18.6	0.0	18.7	0.1	18.8	0.1
	全国	17.9	0.0	18.0	0.1	18.0	0.0	18.3	0.3	18.5	0.2
第2号被保険者	上越市	0.40	△0.03	0.41	0.01	0.39	△0.02	0.40	0.01	0.42	0.02
	新潟県	0.36	△0.01	0.36	0.00	0.35	△0.01	0.35	0.00	0.35	0.00
	全国	0.32	△0.01	0.31	△0.01	0.31	0.00	0.31	0.00	0.30	△0.01

(各年度3月31日現在)

(表1-2) 要介護度別認定者数推移

(単位：人、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
第1号被保険者	認定者数	12,011	△7.4	12,194	1.5	12,284	0.7	12,541	2.1	12,552	0.1
	要支援1～2 (構成比)	2,487 (20.7)	△26.5	2,567 (21.0)	3.2	2,675 (21.8)	4.2	2,813 (22.4)	5.2	2,890 (23.0)	2.7
	要介護1～2 (構成比)	4,764 (39.7)	1.4	4,885 (40.1)	2.5	4,898 (39.9)	0.3	4,982 (39.8)	1.7	4,897 (39.0)	△1.7
	要介護3～5 (構成比)	4,760 (39.6)	△2.7	4,742 (38.9)	△0.4	4,711 (38.3)	△0.7	4,746 (37.8)	0.7	4,765 (38.0)	0.4
第2号被保険者	認定者数	254	△10.56	261	2.76	244	△6.51	248	1.64	257	0.4
	要支援1～2 (構成比)	62 (24.4)	△13.89	65 (24.9)	4.84	63 (25.8)	△3.08	60 (24.2)	△4.76	61 (23.7)	1.7
	要介護1～2 (構成比)	82 (32.3)	△9.89	81 (31.0)	△1.22	82 (33.6)	1.23	79 (31.9)	△3.66	86 (33.5)	8.9
	要介護3～5 (構成比)	110 (43.3)	△9.09	115 (44.1)	4.55	99 (40.6)	△13.91	109 (43.9)	10.10	110 (42.8)	0.9

(各年度3月31日現在)

2 保険給付費の推移

- 令和元年度保険給付費総額は、令和元年10月の介護報酬改定(2.13%)などにより、平成30年度と比較して、1.7%増となっている。
- 要介護認定区分別の保険給付費を平成27年度と比較すると、要介護1・2に係る給付費は10.1%増だが、要介護3以上にかかる給付費は3.5%増に抑えられており、これまでの再発予防の視点でのケアプラン作成や医療関係者との連携など、重症化防止への取組の成果が介護の重度化の抑制や保険給付費の伸びの抑制として表れている。

(表2-1) 保険給付費の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費	20,863,512	20,717,154	21,200,863	21,404,617	21,744,507
伸率	△0.3%	△0.7%	2.3%	1.0%	1.6%
新総合事業	234,686	472,161	484,013	496,750	533,153
伸率	-	101.2%	2.5%	2.6%	7.3%
保険給付費総額	21,098,198	21,189,315	21,684,876	21,901,367	22,277,660
伸率	0.8%	0.4%	2.3%	1.0%	1.7%
介護報酬改定率	△2.27%	-	+1.14%	+0.54%	+2.13% (10月～)

※平成27年度から新総合事業を開始した。

(表2-2) 認定区分別保険給付費等の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年度との比較	
						比較増減	増減率
保険給付費	18,808,239	18,945,007	19,424,033	19,622,096	19,859,553	1,051,314	5.6%
要介護1・2	6,003,558	6,306,688	6,590,358	6,640,748	6,611,869	608,311	10.1%
要介護3～5	12,804,681	12,638,319	12,833,675	12,981,348	13,247,684	443,003	3.5%
保険給付費 (予防給付) +新総合事業分	882,585	841,198	872,132	921,796	989,026	106,441	12.1%
要支援 (予防給付)	647,899	369,037	388,119	425,226	455,872	△192,027	△29.6%
新総合事業分	234,686	472,161	484,013	496,570	533,154	298,468	127.2%
合計	19,690,824	19,786,205	20,296,165	20,543,892	20,848,579	1,157,755	5.9%

※高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等除く。

3 要介護認定申請に係る原因疾患

(1) 新規要介護認定者数と原因疾患の推移

① 第1号被保険者

- ・第1号被保険者の新規認定者数は、平成28年度以降増加していたが、令和元年度は2,463人で前年度に比べて89人の減、伸び率はマイナス3.5%となった。
- ・新規認定者の原因疾患のうち予防可能な疾患をみると、平成27年度と比較して、脳血管疾患、心疾患は減少しているものの、骨折・関節疾患、認知症はいずれも増加している。

(表3-1) 新規認定者数及び原因疾患の推移 (第1号被保険者)

(単位：人、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	伸率	人数	伸率	人数	伸率	人数	伸率	人数	伸率
新規認定者数	2,015	△13.9	2,332	15.7	2,447	4.9	2,552	4.3	2,463	△3.5
原因疾患	予防可能	脳血管疾患	286	317	322	352	264	△25.0		
		骨折・関節疾患	651	716	758	714	700	△2.0		
		認知症	367	436	401	415	464	11.8		
		心疾患	177	230	216	210	137	△34.8		
		がん	217	282	235	226	193	△14.6		
		難病	43	67	58	56	55	△1.8		
		その他	274	284	457	579	650	12.3		

(各年度3月31日現在)

※認知症予防とは：認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにすること

② 第2号被保険者

- ・第2号被保険者の新規認定者数は66人で、平成30年度より9人減少した。
- ・原因疾患別では、脳血管疾患が最も多く、平成30年度より3人減少してはいるが、新規認定者の45%を占めている。引き続き、40～64歳以下の働き盛り世代への生活習慣病の重症化防止への取組を継続し、重点的に実施する必要がある。

(表3-2) 新規認定者数及び原因疾患の推移 (第2号被保険者)

(単位：人、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	伸率	人数	伸率	人数	伸率	人数	伸率	人数	伸率
新規認定者数	71	△5.3	72	1.4	63	△12.5	75	19.0	66	△12.0
原因疾患	脳血管疾患	33	37	24	33	30				
	がん(末期)	15	11	15	11	18				
	初老期における認知症	8	7	3	7	3				
	変形性関節症	2	4	1	1	2				
	骨折を伴う骨粗鬆症	1	3	0	4	0				
	糖尿病合併症	2	2	7	8	4				
	その他	10	8	13	11	9				

(各年度3月31日現在)

(2) 要介護認定変更申請結果に基づく介護の重度化の状況

- ・変更申請により、要介護3以上の中重度の認定に移行した人は1,156人で、平成27年度の1,019人より137人増加した。

(表 3-3) 要介護認定変更申請結果に基づく介護の重度化の状況

(単位：人)

年度	合計	要支援2へ 重度変更	要介護1又は 2へ重度変更	要介護3又は4又は5へ重度変更	
H27	1,423	36	368	1,019	H27とR元の差
R元	1,583	33	394	1,156	137

(3) 要介護認定変更申請に係る原因疾患の推移

- ・原因疾患別の構成割合で見ると、高い順から骨折・関節疾患等が27.7%、認知症が20.8%、脳血管疾患が13.0%など、予防可能な疾患が全体の64.6%を占めている。
- ・なお、その他の疾患で主なものは、肺炎等による肺疾患や腎疾患などである。
- ・引き続き、地域包括支援センターや介護支援専門員に保健指導を実施し、介護の重度化を防止するケアプランの作成などの取組を推進する必要がある。

(表 3-4) 要介護認定変更申請結果に基づく重度化移行者の疾病別分類推移

(単位：人、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成27年度との差	
	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合		
原因疾患	脳血管疾患	45	14.9	38	12.2	79	21.0	59	13.9	55	13.0	10
	骨折・関節疾患	87	28.7	63	20.3	78	20.7	83	19.6	117	27.7	30
	認知症	74	24.4	82	26.4	130	34.5	125	29.6	88	20.8	14
	心疾患	10	3.3	12	3.9	34	9.0	30	7.1	13	3.1	3
	がん	27	8.9	20	6.4	12	3.2	17	4.0	20	4.7	△7
	難病	9	3.0	7	2.3	8	2.1	13	3.1	9	2.1	0
	その他	51	16.8	89	28.5	36	9.5	96	22.7	121	28.6	70
計	303	100	311	100	377	100	423	100	423	100	120	

※各年度9～11月中の要介護認定変更申請にかかる結果

(参考) 地域包括支援センター一覧

名 称		所在地	担当エリア
1	地域包括支援センター たかだ	西城町3丁目6番31号 老人保健施設「くびきの」内	本町3.4.5.6.7丁目、仲町 3.4.5.6丁目、大町3.4.5 丁目、西城町1.2.3.4丁目、 寺町2.3丁目、大手町、本 城町、幸町、北本町1.2.3.4 丁目、栄町、新町、東本町 1.2.3.4.5丁目、高土町1.2 丁目、北城町1.2.3.4丁目
2	みんなでいきる地域包 括支援センター	大貫2丁目16番23号 特別養護老人ホーム「サンクスレルヒの森」 内	金谷区、三郷区
3	センター病院地域包括 支援センター	南高田町6番9号 「上越地域医療センター病院」内	南本町1.2.3丁目、南城町 1.2.3.4丁目、本町1.2丁 目、仲町1.2丁目、大町1.2 丁目、東城町1.2.3丁目、 寺町1丁目、南新町、南高 田町、和田区
4	高田の郷地域包括支援 センター	新南町28番地3 老人保健施設「高田の郷」内	新道区、諏訪区、津有区、 高士区
5	リボーン地域包括支援 センター	下門前1910番地 有料老人ホーム「スローライフもんぜん」内	春日区、有田区
6	ふもと地域包括支援セ ンター	中央1丁目23番26号 介護医療院「えがおと虹の森ふもと」内	西本町1.2.3丁目、御幸町、 あけぼの、四ツ屋、旭区、 横町、本町、天王町、荒川 町、福永町、沖見町、塩浜 町、浜町、住吉町、港町1.2 丁目、市之町、八千浦区、 保倉区、北諏訪区
7	地域包括支援センター 府中会（拠点）	東雲町2丁目11番6号 ケアハウス「至徳路」内	東雲町1.2丁目、栄町1.2 丁目、新光町3丁目、五智 1.2.3.4.5.6丁目、雇用促 進、五智新町、虫生岩戸、 国府1.2.3.4丁目、小丸山 団地、加賀町、石橋、石橋 1.2丁目、谷浜・桑取区、 名立区
	名立地域包括支援セン ター（サテライト）	名立区名立大町4174番地 地域密着型介護老人福祉施設 「名立ひなさき」内	

名 称		所在地	担当エリア
8	しおさいの里地域包括支援センター大潟くらし支援室（拠点）	大潟区土底浜 1079 番地 「大潟保健センター」内	大潟区、頸城区
	しおさいの里地域包括支援センター頸城くらし支援室（サテライト）	頸城区百間町 636 番地 「頸城区総合事務所」内	
9	柿崎地域包括支援センター（拠点）	柿崎区柿崎 5548 番地 特別養護老人ホーム「よねやまの里」内	柿崎区、吉川区
	吉川地域包括支援センター（サテライト）	吉川区原之町 1819 番地 1 特別養護老人ホーム「ほほ笑よしかわの里」隣	
10	浦川原地域包括支援センター（拠点）	浦川原区顕聖寺 242 番地 2 「浦川原高齢者生活福祉センター」内	浦川原区、安塚区、大島区、牧区
	安塚地域包括支援センター（サテライト）	安塚区安塚 2549 番地 5 「安塚やすらぎ荘」内	
	大島地域包括支援センター（サテライト）	大島区岡 3388 番地 1 「大島地区公民館」内	
	牧地域包括支援センター（サテライト）	牧区大月 252 番地 特別養護老人ホーム「沖見の里」内	
11	上越あたご地域包括支援センター三和（拠点）	三和区井ノ口 444 番地 「三和区総合事務所」内	三和区、中郷区、板倉区、清里区
	上越あたご地域包括支援センター中郷（サテライト）	中郷区二本木 1959 番地 4 「中郷保健相談センター」内	
	上越あたご地域包括支援センター板倉（サテライト）	板倉区針 722 番地 1 「板倉区総合事務所」内	
	上越あたご地域包括支援センター清里（サテライト）	清里区荒牧 18 番地 「清里区総合事務所」内	

(単位：千円)

決算書 (P639～P665)	病院事業会計	所管課等	地域医療推進室 (令和元年度所管は健康づくり推進課 地域医療推進室)
--------------------	--------	------	--

【収益的収支】

予算現額 (収益的収入)	収入額	予算額と収入額の増減	予算額と収入額の増減の内訳			
			医業収益	医業外収益	介護サービス事業収益	指定障害福祉サービス事業収益
2,741,160	2,624,750	△116,410	△105,402	6,702	△12,555	△5,155
予算現額 (収益的支出)	執行額	執行残額	執行残額の内訳			
			事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
2,740,770	2,673,347	67,423	48,655	100		18,668

【資本的収支】

予算現額 (資本的収入)	収入額	予算額と収入額の増減	予算額と収入額の増減の内訳			
			企業債	他会計負担金	補助金	
118,024	114,163	△3,861	△6,300		2,439	
予算現額 (資本的支出)	執行額	執行残額	執行残額の内訳			
			事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
295,682	228,536	67,146			17,145	50,001

【目的】

回復期や慢性期医療を継続するとともに、地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携の強化による地域医療体制の充実や、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を図り、安定した病院運営に努める。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 回復期、慢性期医療の中核的な医療機関としての機能を果たすことができるよう、安定した運営を行いながら、医療の充実と良質な医療サービスを提供する。あわせて、同病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかして医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援の取組を強化し、住民への総合的なサービスの更なる向上に取り組む。
- 施設の改築に向けて、現況測量などの事前調査を行うとともに、基本計画を策定し、基本設計へと着実に進めていく。

○実施内容、これまでの経過等

<施設の概要>

名称	上越地域医療センター病院
位置	上越市南高田町6番9号
病床数	197床(一般病床142床、療養病床55床)
診療科目	内科(総合診療科)、外科、整形外科、リハビリテーション科、肛門外科、児童精神科、麻酔科

<管理実績>

・患者数等の状況

(単位：床・人)

区 分			29年度	30年度	元年度			前年度 比較増減
					計画	実績	増減	
入 院	病稼 床 数働	一般	142	142	142	142	0	0
		療養	55	55	55	55	0	0
		計	197	197	197	197	0	0
	入院延べ患者数		58,329	58,410	60,024	58,813	△1,211	403
	1日平均患者数		159.8	160.0	164	160.7	△3.3	0.7
	病床利用率		81.1	81.2	83.2	81.8	△1.4	0.6
	科 別 内 訳	内科	26,066	29,220	-	31,493	-	2,273
		外科	12,273	8,196	-	6,536	-	△1,660
		整形外科	2,738	2,943	-	2,728	-	△215
		リハビリ科	573	1,570	-	1,438	-	△132
肛門外科		393	314	-	232	-	△82	
療養		16,286	16,167	-	16,386	-	219	
外 来	外来延べ患者数		38,613	39,444	39,040	36,984	△2,056	△2,460
	1日平均患者数		158.3	161.7	160	154.1	△5.9	△7.6
	科 別 内 訳	内科	17,056	17,006	-	16,767	-	△239
		外科	7,583	6,926	-	5,740	-	△1,186
		整形外科	9,097	10,118	-	9,694	-	△424
		リハビリ科	2,569	3,156	-	2,936	-	△220
		肛門外科	2,275	2,157	-	1,784	-	△373
		児童精神科	33	81	-	63	-	△18

・訪問看護患者数

(単位：人)

区 分			29年度	30年度	元年度			前年度 比較増減
					計画	実績	増減	
延べ患者数			6,121	6,287	7,808	7,143	△665	856
1日平均患者数			25.1	25.8	32	29.8	△2.2	4.0

・訪問リハビリテーション患者数

(単位：人)

区 分			29年度	30年度	元年度			前年度 比較増減
					計画	実績	増減	
延べ患者数			4,312	4,614	5,124	4,916	△208	302
1日平均患者数			17.7	18.9	21	20.5	△0.5	1.6

・居宅介護利用者数

(単位：人)

区 分			29年度	30年度	元年度			前年度 比較増減
					計画	実績	増減	
延べ利用者数			725	1,276	1,632	1,605	△27	329
1月平均利用者数			60.4	106.3	136	133.8	△2.2	27.5

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数

(単位：人)

区 分			29年度	30年度	元年度			前年度 比較増減
					計画	実績	増減	
延べ利用者数			326	472	476	280	△196	△192
1日平均利用者数			0.9	1.3	1.3	0.8	△0.5	△0.5

・収益的収支の状況

区 分	29 年度	30 年度	元年度		前年度 比較増減
			予算	実績	
収益的収入	2,592,997	2,649,502	2,741,160	2,624,750	△24,752
医業収益	2,152,564	2,219,278	2,316,593	2,211,191	△8,087
医業外収益	338,772	310,651	277,023	283,725	△26,926
介護サービス事業収益	94,440	107,396	135,233	122,679	15,283
指定障害福祉サービス事業収益	7,220	12,177	12,310	7,155	△5,022
特別利益	0	0	1	0	0
収益的支出	2,591,568	2,632,094	2,740,770	2,673,347	41,253
医業費用	2,466,196	2,500,536	2,585,387	2,530,382	29,846
医業外費用	34,810	28,915	27,688	25,973	△2,942
介護サービス事業費用	87,723	102,607	119,386	116,941	14,334
指定障害福祉サービス事業費用	9	37	52	51	14
特別損失	2,830	0	1	0	0
予備費	0	0	8,256	0	0
差 引	1,429	17,408	390	△48,597	△66,005

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況

区 分	29 年度	30 年度	元年度		前年度 比較増減
			予算	実績	
資本的収入	97,568	96,781	118,024	114,163	17,382
企業債	11,100	8,000	27,700	21,400	13,400
他会計負担金	86,468	88,781	90,324	90,324	1,543
補助金	0	0	0	2,439	2,439
資本的支出	198,135	163,462	295,682	228,536	65,074
建設改良費	51,533	12,405	92,820	75,674	63,269
施設整備費	37,869	1,718	71,073	61,386	59,668
有形固定資産購入費	13,484	10,687	21,747	14,289	3,602
企業債償還金	146,782	151,057	152,862	152,861	1,804
予備費	0	0	50,000	0	0
差 引	△100,567	△66,681	△177,658	△114,373	△47,692

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

< 指定管理の状況 >

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市地域医療機構
指 定 期 間	平成 30 年度～令和 9 年度

< 指定管理の導入効果 >

- ・平成 29 年度までは、一般社団法人上越医師会を指定管理者としてきたが、平成 30 年 1 月に市が一般財団法人上越市地域医療機構を設立し、同機構を平成 30 年 4 月から指定管理者として 10 年間指定した。
- ・指定管理者を変更したものの、一般社団法人上越医師会の職員を引き続き雇用したことから、これまでの蓄積されたノウハウ及び専門的知識をいかした安定的な運営を行っている。

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分		29 年度	30 年度	元年度		前年度 比較増減
				予算	実績	
収入	診療交付金	1,624,806	1,717,496	1,826,463	1,775,137	57,641
	委託料	672,099	682,936	692,182	654,785	△28,151
	小計①	2,296,905	2,400,432	2,518,645	2,429,922	29,490
支出	事業費②	2,296,905	2,400,432	2,518,645	2,429,922	29,490
差引 (①-②)		0	0	0	0	0

○主な施設整備の状況

・施設整備費

冷温水発生機2号機更新工事	15,120
北病棟GHP室内機入替工事	4,968
南病棟GHP室内機入替工事	9,720
平面測量業務委託	3,256
用地測量業務委託	5,589
北病棟・第3病棟ナースコール設備改修工事	21,868

・有形固定資産購入費

上部消化管用経鼻スコープシステム	8,597
人工呼吸器	3,132

○目標達成状況

- ・回復期、慢性期医療の地域における中核的な病院として、入院患者を待機させないよう病床管理を徹底したほか、患者が安心して在宅に復帰できるよう、関係機関との連携強化を図ってきた。
- ・地域包括支援センターと連携を図り、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援を強化した。
- ・介護サービス事業では、職員を増員配置したほか、上越市国民健康保険くろかわ診療所内に訪問看護ステーション頸北サテライト事業所を設置するなど事業拡充に取り組んだところ、いずれの介護サービス事業においても利用者数が増加した。
- ・病院の改築に向けた取組として、平成30年8月に策定した「上越地域医療センター病院基本構想」を踏まえ、新病院の機能や規模を再検証するとともに、部門別の計画や医療機器の導入計画等を盛り込んだ「上越地域医療センター病院基本計画」を令和2年3月に策定した。また、センター病院南側敷地の活用に向けて測量業務を実施した。

【事業の成果】

- ・延べ患者数については、入院患者が5万8,813人と平成30年度と比較して403人増加したが、外来患者においては、外科の縮小などのため2,460人減の3万6,984人となり、合計で9万5,797人となった。また、介護サービス事業の延べ利用者数については、訪問看護事業が856人増の7,143人、訪問リハビリテーション事業が302人増の4,916人、居宅介護支援事業が329人増の1,605人となり、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所事業では、192人減の280人となった。
- ・収益的収支では、事業収益が26億2,475万円、事業費用が26億7,334万7千円となり、差引4,859万7千円の赤字となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、リハビリテーション事業や回復期・慢性期医療の充実を図るとともに、地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携の強化や在宅医療などに取り組むほか、訪問看護事業や居宅介護支援事業など介護サービス事業の強化を図り、経営の健全化を推進する。
- ・医師の確保は地域偏在等により厳しい状況にあることから、今後も県など一層連携し、最重要課題として取り組む必要がある。特に外科医師の不在に伴い外科は休診しているため、早期の外科医師の確保に向け取り組む。
- ・基本計画の策定に当たり、改築事業費や増加傾向にある退職給付引当金を踏まえた分析及び収支シミュレーションを行ったところ、収支の悪化が見込まれることから、新たな収入確保策や経費削減策等に取り組む、収支の改善を図っていく。

【執行残額について】

《収益的収支》

○事業費節減

- ・診療交付金が当初の見込みを下回ったため 2,585
- ・病院管理運営委託料が当初の見込みを下回ったため 46,070

○事業未実施

- ・一時借入金利息 100

○その他

- ・賞与交付金引当金繰入額等が当初の見込みを下回ったことによる残 2
- ・旅費、燃料費等が当初の見込みを下回ったことによる残 6,679
- ・減価償却費 2,603
- ・資産減耗費 1
- ・長期前払消費税額償却 1,126
- ・特別損失 1
- ・予備費 8,256

《資本的収支》

○入札差金

- ・有形固定資産購入費 7,458
- ・施設整備費 9,687

○その他

- ・企業債償還金 1
- ・予備費 50,000

【その他参考説明資料】

- ・一般会計繰入金の状況

交付税算入の病床分及び救急告示病院分のほか、元利償還金の2/3（平成15年度以降新規借入分の元利償還金の1/2）を繰り入れた。

区分	29年度	30年度	元年度	
			予算	実績
一般会計繰入金	296,281	287,969	286,763	286,763
内訳				
交付税算入分	198,273	188,423	186,453	186,453
元利償還金分	98,008	99,546	100,310	100,310